

別記様式第1号（第2条関係）

川崎町長 殿	年 月 日	申請者住所 (所在地)				
		法人番号又は個人番号				
		申請者 氏名又は名称 (法人名)				
課税免除申請書						
川崎町過疎地域の持続的発展の支援に係る固定資産税の課税免除に関する条例第3条の規定により、次のとおり関係書類を添えて申請します。						
1 事業所の所在地及び名称						
資本金		決算期		常時従事者		
2 事業の属する業種名及び事業の内容						
3 設置した対象施設の名称及び所在地						
4 事業の用に供した年月日						
5 免除を受けようとする年度						
6 固定資産の価格等の概要						
(1) 土地						
取得した土地の地番	取得年月日	取得面積	取得価格	事業用建物敷地面積		
		㎡	円	㎡		
(2) 家屋						
種類・構造等	取得年月日	建築面積 (延床面積)	取得価格	減価償却開始 年月日	耐用年数	
		㎡	円		年	
(3) 償却資産						
名 称	取得年月日	取得価格	減価償却開始年月日	耐用年数		
		円		年		
租税特別措置法第12条又は第45条の規定により特別償却に関する明細書を提出した税務署名及び提出年月日						

7 添付書類

- (1) 法人登記事項証明書（個人にあつては事業主の住民票抄本）
- (2) 事業の概要がわかる書類（パンフレット等）
- (3) 設備の取得等に係る事業計画および実績の概要を明らかにする書類
- (4) 税務署に提出した所得税の青色申告書または法人税の青色申告書の写し
- (5) 税務署に提出した減価償却資産の償却額の計算に関する明細書
- (6) 税務署に提出した特別償却の償却限度の計算に関する附表の写し
- (7) 特別償却を行わなかった理由書（特別償却を行わなかった場合のみ）
- (8) 事業所全体の平面見取図、建物の平面図、機械及び装置の配置図
- (9) 土地、家屋及び構築物の取得価格を証する書類の写し（土地の売買契約書や家屋の建築請負契約書等）
- (10) その他町長が必要であると認める書類